

自己資本の構成に関する開示（三菱UFJ信託銀行・連結）

(単位:百万円、%)

項目	平成26年3月末	経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号	
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式に係る株主資本の額	1,571,713			1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	736,593			1a
うち、利益剰余金の額	860,087			2
うち、自己株式の額(△)	-			1c
うち、社外流出予定額(△)	24,967			26
うち、上記以外に該当するものの額	-			
普通株式に係る新株予約権の額	-			1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	57,629	230,516		3
普通株式等Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額	3,030			5
経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	22,679			
うち、少数株主持分等に係る経過措置により算入される額	22,679			
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,655,052			6
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	30,859	123,438		8+9
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	19,135	76,541		8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	11,724	46,897		9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-		10
繰延ヘッジ損益の額	△ 145	△ 580		11
適格引当金不足額	3,297	13,188		12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-		13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-		14
退職給付に係る資産の額	30,349	121,398		15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-		16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-		17
少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-		18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	-	-		19
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	-	-		20
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	-	-		23
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	-	-		24
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-		25
その他Tier1 資本不足額	-	-		27
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	64,361			28
普通株式等Tier1 資本				
普通株式等Tier1 資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	1,590,690			29
その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)				
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	-			31a
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	-			31b
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-			32
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	-			
その他Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	9,719			34-35
適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	80,152			33+35
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	80,000			33
うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達 手段の額	151			35
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	4,717			
うち、為替換算調整勘定の額	4,717			
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	94,589			36

自己資本の構成に関する開示（三菱UFJ信託銀行・連結）

(単位:百万円、%)

項目	平成26年3月末	国際様式の 該当番号	
		経過措置による 不算入額	
その他Tier1 資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	-	-	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	38
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	39
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	32,870		
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)のうち、のれんに係るものの額	14,717		
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)のうち、のれんに係るもの以外のものの額	11,559		
うち、適格引当金不足額	6,594		
Tier2 資本不足額	-		42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額(ホ)	32,870		43
その他Tier1 資本			
その他Tier1 資本の額((ニ)-(ホ))(ヘ)	61,719		44
Tier1 資本			
Tier1 資本の額((ハ)+(ヘ))(ト)	1,652,410		45
Tier2 資本に係る基礎項目(4)			
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	-		
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	-		46
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	-		
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	-		
Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	2,999		48-49
適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	317,974		47+49
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	317,974		47
うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-		49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	18		50
うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	18		50a
うち、適格引当金Tier2 算入額	-		50b
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	152,355		
うち、其他有価証券評価差額金の額	164,830		
うち、繰延ヘッジ損益の額	△ 11,919		
Tier2 資本に係る基礎項目の額(チ)	473,346		51
Tier2 資本に係る調整項目			
自己保有Tier2 資本調達手段の額	0	0	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	53
少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	54
その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	0	0	55
経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	68,418		
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)のうち、のれん相当差額に係るものの額	61,824		
うち、適格引当金不足額	6,594		
Tier2 資本に係る調整項目の額(リ)	68,418		57
Tier2 資本			
Tier2 資本の額((チ)-(リ))(ヌ)	404,928		58
総自己資本			
総自己資本の額((ト)+(ヌ))(ル)	2,057,338		59

自己資本の構成に関する開示（三菱UFJ信託銀行・連結）

（単位：百万円、％）

項目	平成26年3月末	経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
リスク・アセット (5)			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	156,736		
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	35,337		
うち、退職給付に係る資産の額	121,398		
リスク・アセットの額 (7)	11,188,135		60
連結自己資本比率			
連結普通株式等Tier1 比率((ハ)/(7))	14.21%		61
連結Tier1 比率((ト)/(7))	14.76%		62
連結総自己資本比率((ル)/(7))	18.38%		63
調整項目に係る参考事項 (6)			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	92,343		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	58,805		73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-		74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	310		75
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)			
一般貸倒引当金の額	18		76
一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	2,188		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-		78
適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	54,312		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)			
適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	80,152		82
適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	20,038		83
適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	320,922		84
適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-		85